

民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等補助制度の見直しについて

1 見直しの概要

No	項目	現在の運用	改正案（10/19時点）	改正案（確定版）
1	申請書類の提出時期及び支払い回数の変更	<p>3か年にまたがり手続きを行う。 各年度それぞれの出来高完了時に実績報告書、請求書の提出を求める。</p> <p>【令和4・5年度スケジュール】</p> <p>1年目 4月 事前申請案内 (R3) 8月末 申請締め切り 3月下旬 内示、工事設計</p> <p>2年目 4月～ 交付申請 (R4) 5月～ 交付決定（100％分） 6月～ 入札、工事着手 3月 実績報告・補助金支払い（5％分）</p> <p>3年目 実績報告・補助金支払い (R5) （95％分）</p>	<p>手続きを2か年へ短縮し、2年目の工事完了時に実績報告書、請求書の提出を求める。</p> <p>【令和5・6年度想定スケジュール】</p> <p>1年目 4月 事前申請案内 (R5) 6月末 申請締め切り 7月下旬 内示、工事設計 9月 交付申請 10月 交付決定（100％分） 11月～ 入札、工事着手</p> <p>2年目 実績報告・補助金支払い (R6) （100％分）</p>	<p>手続きを2か年へ短縮し、2年目の工事完了時に実績報告書、請求書の提出を求める。</p> <p>【令和5・6年度想定スケジュール】</p> <p>1年目 4月 事前申請案内 (R5) 7月末 申請締め切り 8月下旬 内示、工事設計 11月 交付申請 12月 交付決定（100％分） R6年 1月～ 入札、工事着手</p> <p>2年目 実績報告・補助金支払い (R6) （100％分）</p>
2	本申請の添付書類の削減	<p>様式に記載のある添付書類を各申請ごとに求めている。</p> <p>（事業計画書、図面・工程表、建物登記簿謄本、中長期保全計画、借入相談記録、工事内訳、補助金概算額算出表、定款、指導監査結果等一覧、理事会議事録、納税証明書、決算・資金収支予算書、印鑑証明書等）</p>	<p>申請、審査の簡略化を行い、一部の書類を添付不要とする。※以下不要とする書類（検討中） （建物登記簿謄本、定款、指導監査結果等一覧、納税証明書、決算・資金収支予算書、印鑑証明書等） また、事前申請にて提出済みの書類で変更のない書類については、交付申請時、実績報告等では添付不要とする。</p>	<p>申請、審査の簡略化を行い、一部の書類を添付不要とする。※以下不要とする書類 （建物登記簿謄本、<u>借入相談記録</u>、定款、指導監査結果等一覧、<u>理事会議事録</u>、納税証明書、決算・資金収支予算書、<u>印鑑証明書</u>等） また、事前申請にて提出済みの書類で変更のない書類については、交付申請時、実績報告等では添付不要とする。</p>
3	押印の省略	<p>事前申請書、交付申請書、請求書は理事長印の押印が必要。 （請求書については、市に口座登録がされていれば不要）</p>	<p>事前申請書、交付申請書の押印を省略する。 （請求書については、市に口座登録がされていれば不要）</p>	<p>事前申請書、交付申請書の押印を省略する。 （請求書については、市に口座登録がされていれば不要）</p>

2 その他の意見、要望等

- ①施設の中長期保全計画の今後30年は長すぎると思います。（15年計画でいいと思います。）
- ②実務的には正式な募集案内が発信される前から検討を開始しておく必要があるため、前年度のうちに募集開始案内の予告を発信してほしい。
- ③本補助制度に加え、別途材料費等の高騰分に対する対応のご検討を要望します。
- ④「補助基準額」に関しては、初回のみでも増額（例1億円➡2億円）を要望します。
- ⑤「補助率」に関しては、開設年次に加えて、入所定員を加味し、相対的に小規模施設への補助率アップを要望します。
- ⑥「2回目の補助制度活用までの期間（現行10年）」に関しては、築年数が古い施設ほど短縮できる配慮を要望します。
- ⑦「対象施設」に軽費老人ホームケアハウスを加えていただけるように要望します。